

普及啓発・人材育成専門委員会
第9回会合 議事要旨

1 日時

平成26年2月10日(月) 9:55～11:30

2 場所

内閣府本府 3階特別会議室

3 出席者(敬称略)

(委員長)	安田 浩	東京電機大学教授
(委員)	鵜飼 裕司	株式会社FFRI代表取締役社長
	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学教授
	野口 健太郎	独立行政法人国立高等専門学校機構本部事務局 教育研究調査室教授
	浜田 達夫	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会常 務理事
	藤本 正代	富士ゼロックス株式会社パートナー
	三輪 信雄	S&Jコンサルティング株式会社代表取締役社長
	山岡 正輝	株式会社NTTデータ基盤システム事業本部 セキュリティビジネス推進室長
(事務局)	谷脇 康彦	内閣審議官
	佐々木 良一	内閣官房情報セキュリティ補佐官
	三角 育生	内閣参事官
(オブザーバー)	岩丸 良明	内閣官房 政府 CIO 補佐官
		警察庁
		総務省
		外務省
		文部科学省
		経済産業省
		防衛省
		独立行政法人情報処理推進機構

4 議事概要

(1) 開会

- (2) 「新・情報セキュリティ人材育成プログラム(案)」について
事務局より資料1及び資料2に沿って説明。

この後、委員による自由討議が行われ、委員等から以下のような意見が述べられた。

- 情報セキュリティには、技術者のみならず多様なスキルを持った人材が必要であることを現状と課題の分析のところで一度明示すべき。それにより、各取組の目的もわかりやすくなる。
- 実務者層におけるコミュニケーションができるリーダー層の育成は、ぜひ強化していきたい。
- 「供給」と「需要」の好循環については、いかに作っていくかが重要。国や産業界が求める高度な人材像を示し、大学等の教育機関がそれに合った育成プログラムを作ることが望ましい。
- 人材像は、必ずしもスペックを挙げるだけではなく、政府機関が人材を採用するという実際の行動で示す方法もある。諸外国のように、欲しい人材に奨学金を出したり、高等教育機関に教育コースを作らせたりするといった取組もあってよいのではないか。
- 人材の絶対数が足りないという危機感を忘れないよう、最後のまとめ等で改めて強調してほしい。よい取組はいくつかあるが、絶対数を増やすということにはまだ十分ではない。
- enPiTのような形で、各大学が協力し、弱いところを補完し合ったり、産業界の人材を講師に招いたりといった取組は非常に重要であり、各大学が積極的に取り組むことが大事。
- 各省は、このプログラムに記載された内容の重要性を感じているはずであり、プログラムが決定される頃には施策の取り合いになって欲しい。
- 省庁ごとの取組がばらばらとならぬよう、例えば関係する省庁や機関が連携し、スキル標準をベースに目指す人材のキャリアパスを書き込んでいくようなことがあるとよい。また、複数の企業や教育機関が連携できるコンソーシアムの設置を国が先導してもらうことはできないか。
- 教える人材は、一線を退いた技術者だけでなく、現役の若手・中堅の力もぜひ活用できればと思う。
- リスクの説明においては、外からの脅威だけでなく、内部からの脅威も含ま

れることを示しておくべき。

- 実際に経営層に接してみると、危機意識まだまだ低いことを感じる。意思はあるが実際に取り組んでいない企業等が多いという調査結果を見ても、危機意識の欠如が根本的な問題であることをもっと強調すべき。
- プログラムの PDCA を回すための指標にもう一步踏み込めないか。また、量的不足の解消として人数を指標にする場合は、育成だけでなく活用までを見る必要がある。
- どのようなスキルの人がどの程度不足しているかの実態が把握されていないことが実は一番の問題。この基準を作ることもプログラムに盛り込み、目標を策定して進めていくべき。
- 欧米に比べ、我が国の情報セキュリティは遅れているということを、全員が認識しなければならない。まずは、セキュリティ監査を法的に位置付けて厳格に行うべしということを打ち出していけないといけないのではないか。

(3) 今後のスケジュールについて
事務局より説明。

(4) 閉会（谷脇内閣審議官挨拶）

以 上